



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社ナカノフード建設
 コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3265-4664

令和元年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	117,152	12.2	5,476	28.4	5,954	30.0	3,990	1.1
30年3月期	104,456	△10.6	4,264	△28.4	4,579	△26.5	3,947	△28.8

(注)包括利益 31年3月期 4,023百万円 (△13.1%) 30年3月期 4,631百万円 (△20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	116.09	—	12.7	7.0	4.7
30年3月期	114.83	—	14.4	5.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 ー百万円 30年3月期 ー百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	84,450	34,352	39.1	961.56
30年3月期	84,554	30,742	35.0	860.02

(参考) 自己資本 31年3月期 33,049百万円 30年3月期 29,561百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	2,864	2,544	△931	31,600
30年3月期	4,611	△1,773	△458	27,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00	412	10.5	1.5
31年3月期	—	—	—	14.00	14.00	481	12.1	1.5
2年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		16.0	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.4	4,300	△21.5	4,600	△22.8	3,000	△24.8	87.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	34,498,097 株	30年3月期	34,498,097 株
② 期末自己株式数	31年3月期	126,779 株	30年3月期	125,310 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	34,372,011 株	30年3月期	34,373,362 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	86,157	15.0	4,724	42.3	4,868	47.4	3,161	△1.2
30年3月期	74,927	△0.8	3,320	△6.0	3,304	△7.3	3,200	△2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	91.99	—
30年3月期	93.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
31年3月期	62,826		21,751		34.6	632.84		
30年3月期	59,696		19,224		32.2	559.30		

(参考) 自己資本 31年3月期 21,751百万円 30年3月期 19,224百万円

(注)『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 4
(4) 次期の見通し	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 12
(継続企業の前提に関する注記)	P 12
(表示方法の変更)	P 12
(セグメント情報等)	P 12
(1株当たり情報)	P 14
(重要な後発事象)	P 14
4. 個別財務諸表	P 15
(1) 貸借対照表	P 15
(2) 損益計算書	P 17
(3) 株主資本等変動計算書	P 19
5. その他	P 21
(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	P 21
(2) 役員の異動	P 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調を持続してまいりましたが、米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等、世界経済に重大な影響を与えかねない政治的なリスクが高まり、景気の先行き不透明感が強まっております。

国内建設市場におきましては、政府建設投資は底堅さを維持し、また、民間設備投資にも力強さが見られるものの、景気の下振れにより建設投資が減少する懸念があり、引き続き予断を許さない難しい受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、第75期よりスタートいたしました中期経営計画「中計77」で掲げた目標の達成に向け、「将来の市場環境を見据えた競争力と収益力の更なる強化」に取り組んでまいりました。また、政府が推進する働き方改革に呼応して、有給休暇の取得促進等、魅力ある職場環境作りを進めるとともに、ICT技術を導入した生産性の向上や、品質管理、安全管理の更なる向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,159億70百万円(前年同期比12.3%増)に不動産事業他11億82百万円(前年同期比3.4%増)を合わせ、1,171億52百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は54億76百万円(前年同期比28.4%増)、経常利益は59億54百万円(前年同期比30.0%増)となりました。また、法人税等合計16億33百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は39億90百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、967億28百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

売上高は、850億96百万円(前年同期比15.2%増)となり、売上高の増加及び工事採算の改善などにより、営業利益は、43億81百万円(前年同期比46.8%増)となりました。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、283億13百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

売上高は、308億93百万円(前年同期比5.0%増)となり、一部工事の利益率の低下などにより、営業利益は、4億93百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、10億49百万円(前年同期比3.4%増)となり、営業利益は、5億54百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、28百万円(前年同期比14.4%増)となり、売上高の増加などにより、営業利益は、14百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、1億5百万円(前年同期比0.3%増)となり、営業利益は、32百万円(前年同期比147.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億34百万円減少し、640億9百万円となりました。これは、「現金預金」が4億44百万円及び「未収入金」が7億38百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が8億43百万円及び「未収消費税等」が13億41百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円増加し、204億41百万円となりました。これは建物等の新規取得により有形固定資産が12億42百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、844億50百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億28百万円減少し、478億60百万円となりました。これは、「1年内償還予定の社債」が9億60百万円、「未払法人税等」が7億24百万円及び「未払消費税等」が18億74百万円それぞれ増加しましたが、「支払手形・工事未払金等」が21億44百万円及び「未成工事受入金」が34億46百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18億85百万円減少し、22億37百万円となりました。これは、「社債」が10億円及び「長期借入金」が6億10百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億14百万円減少し、500億97百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億10百万円増加し、343億52百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益39億90百万円の計上などによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、39.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益57億12百万円を計上し、仕入債務及び未成工事受入金の減少などがありました。売上債権の減少並びに未払又は未収消費税等の増減などにより、28億64百万円のプラス(前年同期は46億11百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出などがありました。定期預金の払戻による収入などにより、25億44百万円のプラス(前年同期は17億73百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、9億31百万円のマイナス(前年同期は4億58百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ45億99百万円増加し、316億円となりました。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、本年秋に予定されている消費税率引き上げ後の一時的な景気の減速や、東京五輪に向けた建設投資の一段落による影響が懸念されますが、都心部での再開発案件が継続している上に、大阪・関西万博やリニア新幹線に伴う周辺開発投資等が見込まれ、当面は現状程度の建設投資が期待されます。しかしながら、世界経済の動向次第では、日本経済が急減速する可能性があり、海外情勢への十分な留意が必要な状態が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は経済対策予算等の円滑かつ着実な実施などにより、また、民間住宅投資及び設備投資につきましては、東京五輪関連の需要による経済の好循環が進展していることなどにより、建設投資全体としては今後も底堅く推移するものと考えております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、受注高1,200億円、売上高1,200億円、営業利益43億円、経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、期間比較の可能性及び同業他社等との企業間比較の可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の異なる会計基準への変更については、現在、決定事項はございませんが、今後の様々な動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,885	32,329
受取手形・完成工事未収入金等	26,525	25,682
有価証券	-	9
未成工事支出金	1,505	1,396
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	6	6
未収入金	2,613	3,352
未収消費税等	1,341	-
その他	1,116	1,182
流動資産合計	65,043	64,009
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,242	8,128
機械、運搬具及び工具器具備品	1,627	1,570
土地	10,790	11,515
建設仮勘定	199	54
減価償却累計額	△5,453	△5,620
有形固定資産合計	14,406	15,648
無形固定資産		
借地権	951	960
その他	64	105
無形固定資産合計	1,016	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	3,555	3,243
長期貸付金	148	108
退職給付に係る資産	-	30
その他	403	380
貸倒引当金	△21	△36
投資その他の資産合計	4,087	3,726
固定資産合計	19,510	20,441
資産合計	84,554	84,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,373	35,228
短期借入金	650	810
1年内償還予定の社債	40	1,000
未払法人税等	590	1,315
未払消費税等	5	1,879
未成工事受入金	9,162	5,715
完成工事補償引当金	169	272
工事損失引当金	39	-
賞与引当金	461	599
その他	1,195	1,039
流動負債合計	49,688	47,860
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	1,640	1,030
繰延税金負債	445	286
退職給付に係る負債	378	266
その他	659	654
固定負債合計	4,123	2,237
負債合計	53,811	50,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	22,904	26,481
自己株式	△32	△33
株主資本合計	29,333	32,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034	824
為替換算調整勘定	△734	△651
退職給付に係る調整累計額	△71	△32
その他の包括利益累計額合計	228	139
非支配株主持分	1,180	1,302
純資産合計	30,742	34,352
負債純資産合計	84,554	84,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	103,312	115,970
不動産事業売上高	1,038	1,076
その他の事業売上高	105	105
売上高合計	104,456	117,152
売上原価		
完成工事原価	94,583	105,884
不動産事業売上原価	358	387
その他の事業売上原価	81	63
売上原価合計	95,023	106,335
売上総利益		
完成工事総利益	8,728	10,085
不動産事業総利益	680	689
その他の事業総利益	23	42
売上総利益合計	9,432	10,817
販売費及び一般管理費	5,168	5,340
営業利益	4,264	5,476
営業外収益		
受取利息	352	333
受取配当金	47	53
為替差益	-	61
その他	32	61
営業外収益合計	431	510
営業外費用		
支払利息	34	28
為替差損	72	-
その他	9	3
営業外費用合計	117	32
経常利益	4,579	5,954
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	12	2
特別損失		
訴訟関連損失	20	35
本社移転費用	-	200
その他	15	8
特別損失合計	35	244
税金等調整前当期純利益	4,555	5,712
法人税、住民税及び事業税	859	1,562
法人税等調整額	△303	70
法人税等合計	556	1,633
当期純利益	3,999	4,078
非支配株主に帰属する当期純利益	51	88
親会社株主に帰属する当期純利益	3,947	3,990

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	3,999	4,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	△210
為替換算調整勘定	205	115
退職給付に係る調整額	178	39
その他の包括利益合計	632	△55
包括利益	4,631	4,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,532	3,902
非支配株主に係る包括利益	99	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	19,300	△31	25,730
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,947		3,947
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,603	△0	3,602
当期末残高	5,061	1,400	22,904	△32	29,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	786	△892	△250	△356	1,081	26,455
当期変動額						
剰余金の配当						△343
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,947
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	248	158	178	584	99	684
当期変動額合計	248	158	178	584	99	4,286
当期末残高	1,034	△734	△71	228	1,180	30,742

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	22,904	△32	29,333
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,990		3,990
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,577	△0	3,576
当期末残高	5,061	1,400	26,481	△33	32,910

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,034	△734	△71	228	1,180	30,742
当期変動額						
剰余金の配当						△412
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,990
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△210	82	39	△88	121	33
当期変動額合計	△210	82	39	△88	121	3,610
当期末残高	824	△651	△32	139	1,302	34,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,555	5,712
減価償却費	343	314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△150	△41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△77
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16	△41
受取利息及び受取配当金	△399	△386
支払利息	34	28
売上債権の増減額 (△は増加)	367	1,158
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△604	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,779	△2,231
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,738	△3,449
未払又は未収消費税等の増減額	△748	3,215
その他	△1,110	△942
小計	5,211	3,389
利息及び配当金の受取額	395	391
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△964	△888
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,611	2,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,169	△1,093
定期預金の払戻による収入	7,683	5,285
有形固定資産の取得による支出	△316	△1,611
無形固定資産の取得による支出	△18	△78
その他	47	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,773	2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,110	△140
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	△150	△310
社債の償還による支出	△80	△40
配当金の支払額	△343	△412
その他	△75	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	△931
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,637	4,599
現金及び現金同等物の期首残高	24,364	27,001
現金及び現金同等物の期末残高	27,001	31,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」537百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの424百万円を「投資その他の資産」の「その他」403百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は445百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っております。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

不動産事業については、日本及び東南アジア(シンガポール)における事業計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用したため、前連結会計年度のセグメント資産は遡及適用後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	東南アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,895	29,416	103,312	1,013	24	1,038	105	104,456	—	104,456
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	0	—	0	—	0	△0	—
計	73,895	29,416	103,312	1,014	24	1,039	105	104,456	△0	104,456
セグメント利益	2,985	691	3,677	563	11	574	13	4,265	△0	4,264
セグメント資産	27,330	24,638	51,969	11,214	1,039	12,253	439	64,662	19,891	84,554
その他の項目										
減価償却費	120	63	183	107	6	114	46	343	—	343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60	28	89	245	—	245	0	335	—	335

- (注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。
- 2 セグメント資産の調整額19,891百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	東南アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	85,077	30,893	115,970	1,048	28	1,076	105	117,152	—	117,152
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	—	19	0	—	0	—	20	△20	—
計	85,096	30,893	115,989	1,049	28	1,077	105	117,173	△20	117,152
セグメント利益	4,381	493	4,874	554	14	569	32	5,476	—	5,476
セグメント資産	25,468	21,501	46,970	12,486	1,098	13,584	397	60,952	23,497	84,450
その他の項目										
減価償却費	95	53	149	118	6	125	39	314	—	314
減損損失	83	10	93	0	—	0	0	94	—	94
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198	27	225	1,410	54	1,464	0	1,690	—	1,690

- (注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。
- 2 セグメント資産の調整額23,497百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	860.02円	961.56円
1株当たり当期純利益	114.83円	116.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,947	3,990
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	3,947	3,990
普通株式の期中平均株式数	(千株)	34,373	34,372

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	30,742	34,352
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	1,180	1,302
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,180)	(1,302)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	29,561	33,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,372	34,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,929	21,239
受取手形	996	1,040
完成工事未収入金	18,950	15,702
未成工事支出金	1,467	1,377
不動産事業支出金	43	43
材料貯蔵品	6	6
関係会社短期貸付金	15	15
未収入金	2,013	2,629
未収消費税等	1,341	-
その他	729	475
流動資産合計	40,493	42,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,562	7,433
減価償却累計額	△3,961	△4,077
建物(純額)	2,600	3,356
構築物	145	147
減価償却累計額	△121	△126
構築物(純額)	23	21
機械及び装置	562	569
減価償却累計額	△242	△281
機械及び装置(純額)	319	287
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△8	△9
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	355	362
減価償却累計額	△286	△309
工具器具・備品(純額)	69	52
土地	10,445	11,170
リース資産	96	47
減価償却累計額	△76	△39
リース資産(純額)	20	7
建設仮勘定	199	-
有形固定資産合計	13,681	14,897
無形固定資産		
無形固定資産合計	163	205
投資その他の資産		
投資有価証券	2,370	2,051
関係会社株式	2,428	2,428
関係会社長期貸付金	120	105
保険積立金	31	31
前払年金費用	-	77
繰延税金資産	106	158
その他	321	378
貸倒引当金	△21	△36
投資その他の資産合計	5,357	5,194
固定資産合計	19,202	20,296
資産合計	59,696	62,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,573	3,511
電子記録債務	9,134	11,082
工事未払金	12,137	12,560
短期借入金	650	810
1年内償還予定の社債	40	1,000
未払法人税等	215	1,305
未払消費税等	-	1,875
未成工事受入金	8,837	5,553
完成工事補償引当金	169	272
賞与引当金	458	593
その他	935	838
流動負債合計	37,151	39,403
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	1,640	1,030
退職給付引当金	58	23
長期預り金	489	497
その他	132	120
固定負債合計	3,320	1,671
負債合計	40,472	41,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,836	14,585
利益剰余金合計	11,836	14,585
自己株式	△32	△33
株主資本合計	18,265	21,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959	737
評価・換算差額等合計	959	737
純資産合計	19,224	21,751
負債純資産合計	59,696	62,826

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	73,895	85,096
不動産事業売上高	956	986
その他の事業売上高	75	74
売上高合計	74,927	86,157
売上原価		
完成工事原価	67,006	76,765
不動産事業売上原価	382	411
その他の事業売上原価	53	47
売上原価合計	67,442	77,224
売上総利益		
完成工事総利益	6,888	8,331
不動産事業総利益	573	575
その他の事業総利益	22	26
売上総利益合計	7,484	8,933
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240	252
従業員給料手当	1,938	1,841
賞与引当金繰入額	189	241
退職給付費用	137	124
法定福利費	372	371
福利厚生費	48	68
修繕維持費	7	22
事務用品費	25	29
通信交通費	239	238
動力用水光熱費	47	47
調査研究費	4	2
広告宣伝費	24	24
貸倒引当金繰入額	△43	28
交際費	80	73
寄付金	2	14
地代家賃	140	138
減価償却費	127	101
租税公課	168	182
保険料	12	12
雑費	400	392
販売費及び一般管理費合計	4,164	4,209
営業利益	3,320	4,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	45	51
為替差益	-	60
その他	27	31
営業外収益合計	95	173
営業外費用		
支払利息	27	21
社債利息	7	7
為替差損	75	-
その他	1	0
営業外費用合計	111	29
経常利益	3,304	4,868
特別利益		
貸倒引当金戻入額	275	-
その他	11	-
特別利益合計	286	-
特別損失		
子会社株式評価損	252	-
訴訟関連損失	20	35
本社移転費用	-	200
その他	14	0
特別損失合計	288	236
税引前当期純利益	3,302	4,631
法人税、住民税及び事業税	402	1,424
法人税等調整額	△300	45
法人税等合計	102	1,470
当期純利益	3,200	3,161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	8,979	8,979
当期変動額					
剰余金の配当				△343	△343
当期純利益				3,200	3,200
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	2,856	2,856
当期末残高	5,061	1,400	1,400	11,836	11,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△31	15,409	715	715	16,124
当期変動額					
剰余金の配当		△343			△343
当期純利益		3,200			3,200
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			244	244	244
当期変動額合計	△0	2,855	244	244	3,099
当期末残高	△32	18,265	959	959	19,224

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	11,836	11,836
当期変動額					
剰余金の配当				△412	△412
当期純利益				3,161	3,161
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	2,749	2,749
当期末残高	5,061	1,400	1,400	14,585	14,585

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△32	18,265	959	959	19,224
当期変動額					
剰余金の配当		△412			△412
当期純利益		3,161			3,161
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△221	△221	△221
当期変動額合計	△0	2,748	△221	△221	2,527
当期末残高	△33	21,013	737	737	21,751

5. その他

(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	79,601	68.4	96,708	77.4	17,107	21.5
	海外	36,821	31.6	28,313	22.6	△8,508	△23.1
	合計	116,422	100.0	125,022	100.0	8,599	7.4
売 上 高	国内	73,895	71.5	85,077	73.4	11,181	15.1
	海外	29,416	28.5	30,893	26.6	1,476	5.0
	合計	103,312	100.0	115,970	100.0	12,657	12.3
繰 越 高	国内	69,717	66.4	81,348	71.3	11,631	16.7
	海外	35,284	33.6	32,705	28.7	△2,579	△7.3
	合計	105,001	100.0	114,054	100.0	9,052	8.6

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	8,827	11.1	13,190	13.6	4,363	49.4
		民間	70,487	88.5	82,796	85.6	12,309	17.5
		計	79,314	99.6	95,987	99.2	16,672	21.0
注 高	土木	官公庁	131	0.2	552	0.6	420	318.4
		民間	154	0.2	189	0.2	34	22.5
		計	286	0.4	741	0.8	454	158.8
高	合計	官公庁	8,959	11.3	13,742	14.2	4,783	53.4
		民間	70,641	88.7	82,985	85.8	12,343	17.5
		計	79,601	100.0	96,728	100.0	17,127	21.5
売 上 高	建築	官公庁	9,867	13.4	9,031	10.6	△836	△8.5
		民間	63,140	85.4	75,107	88.3	11,967	19.0
		計	73,008	98.8	84,138	98.9	11,130	15.2
上	土木	官公庁	835	1.1	742	0.9	△92	△11.1
		民間	51	0.1	214	0.2	163	318.4
		計	886	1.2	957	1.1	70	8.0
高	合計	官公庁	10,703	14.5	9,774	11.5	△929	△8.7
		民間	63,191	85.5	75,322	88.5	12,130	19.2
		計	73,895	100.0	85,096	100.0	11,201	15.2
繰 越 高	建築	官公庁	9,407	13.4	13,567	16.7	4,159	44.2
		民間	59,892	86.0	67,581	83.1	7,688	12.8
		計	69,300	99.4	81,148	99.8	11,848	17.1
越	土木	官公庁	313	0.5	123	0.1	△190	△60.8
		民間	103	0.1	77	0.1	△25	△25.1
		計	416	0.6	200	0.2	△216	△52.0
高	合計	官公庁	9,721	13.9	13,690	16.8	3,968	40.8
		民間	59,995	86.1	67,658	83.2	7,662	12.8
		計	69,717	100.0	81,348	100.0	11,631	16.7

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 退任予定取締役(令和元年6月27日開催予定の定時株主総会終結時)

取締役 服部 智 (顧問就任予定)

2. 新任監査役候補(令和元年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

監査役(非常勤)※ 関澤 秀哲 (現 特別民間法人中央労働災害防止協会 顧問)
※会社法第2条第16号に定める社外監査役

3. 辞任予定監査役(令和元年6月27日開催予定の定時株主総会終結時)

監査役(非常勤)※ 佐藤 俊一
※会社法第2条第16号に定める社外監査役